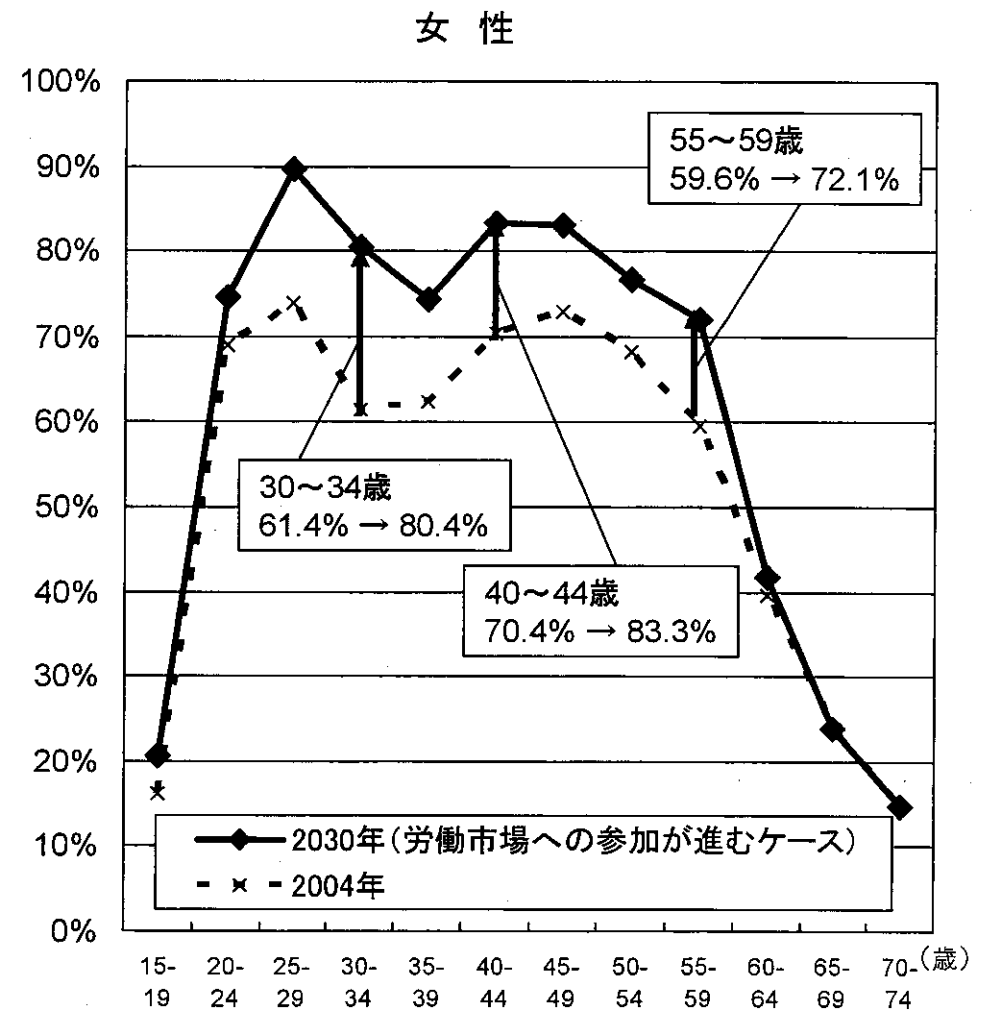
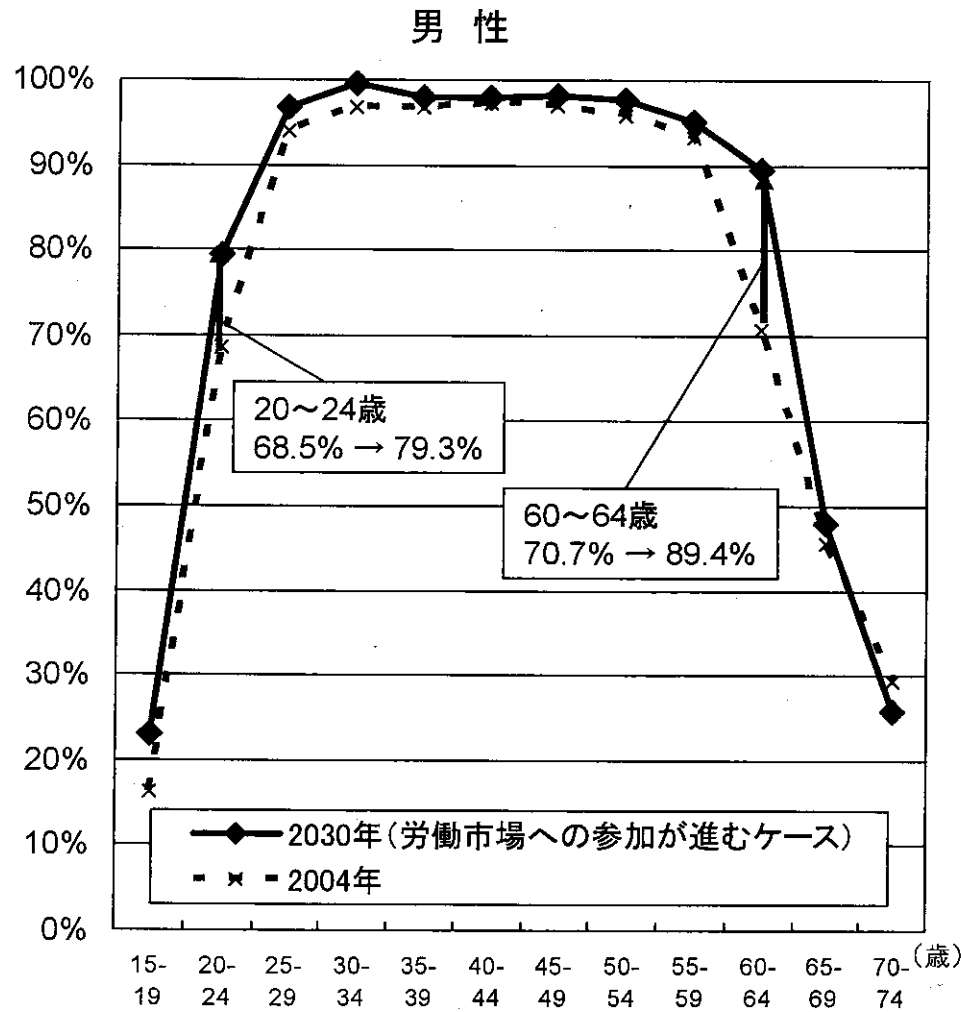


③ その他特別部会提出資料等

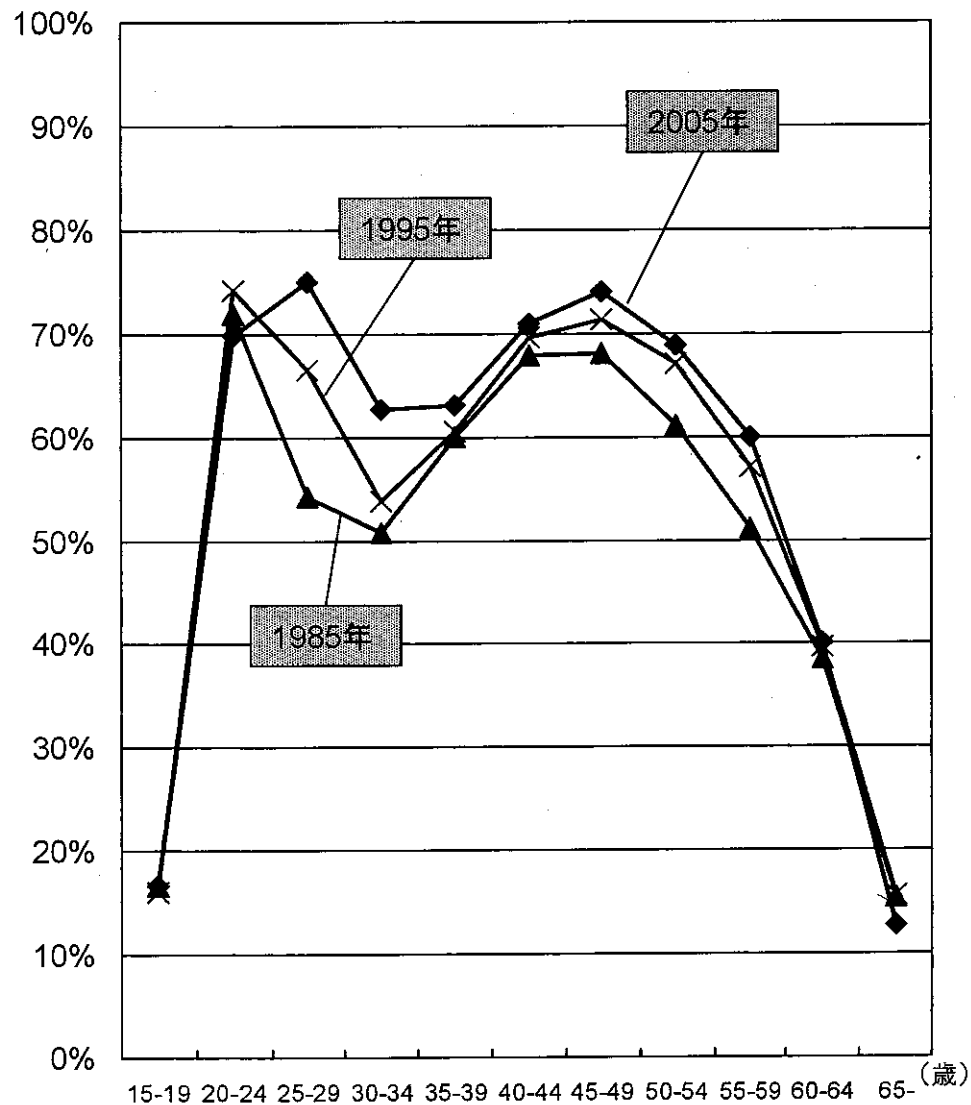
労働市場への参加が進むケースにおける労働力率の変化



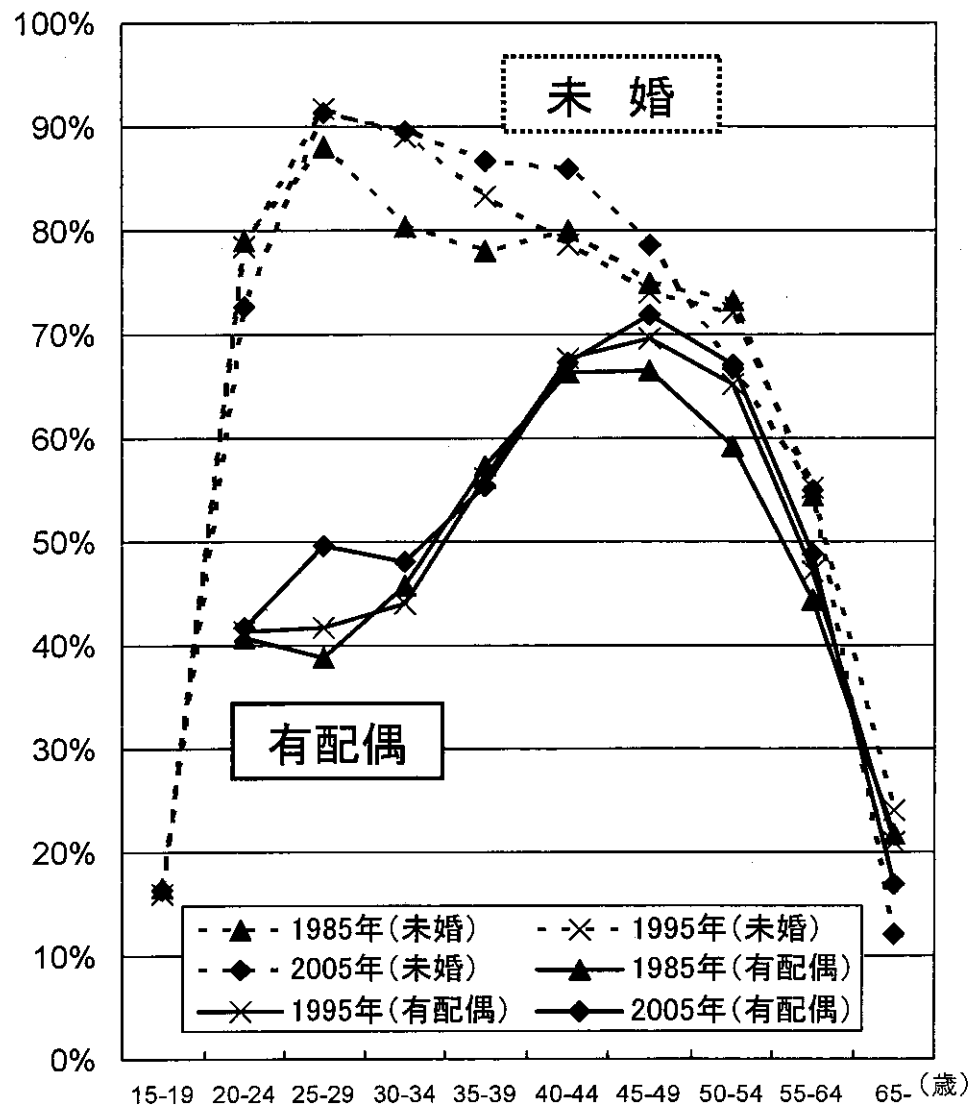
(資料)雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

女性全体

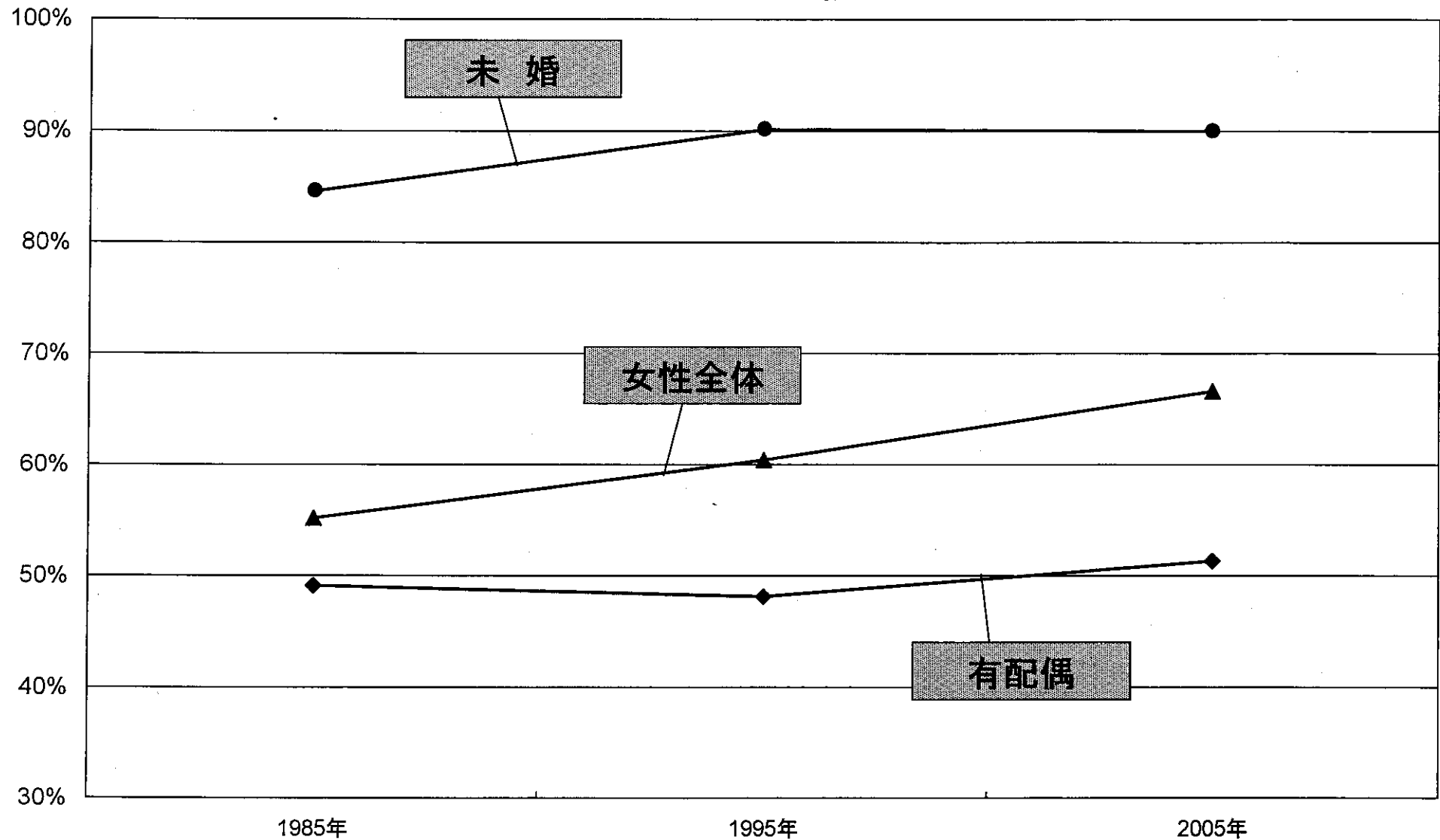


未婚女性と有配偶女性



これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

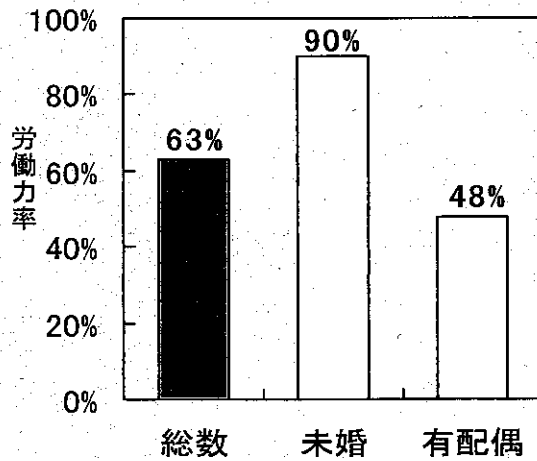
25～39歳



女性の未婚率と労働力率の関係

30～34歳の女性の労働力率

未婚率 30% (注)
(平成17年実績)

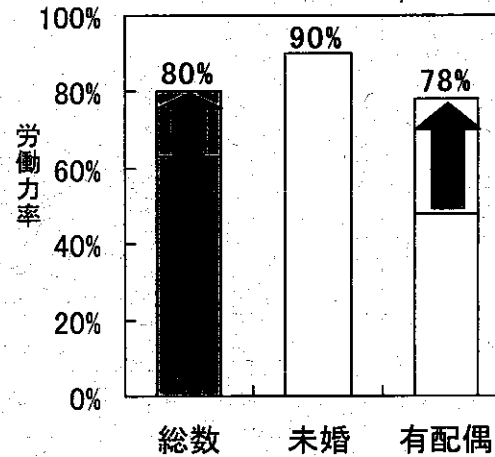


結婚の障壁
がなくなり、
未婚率が低
下した場合

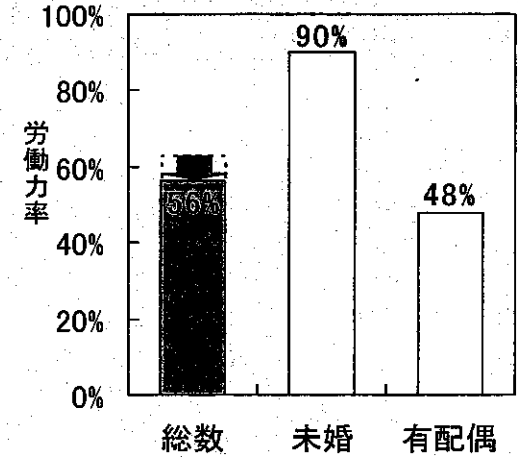
平成17年の有配偶者の労働力率は48%

(注)労働力調査における未婚者の割合
資料:労働力率調査

85%の女性が有配偶となる場合
(生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生の女性
の30～34歳のときの未婚率が15%程度)

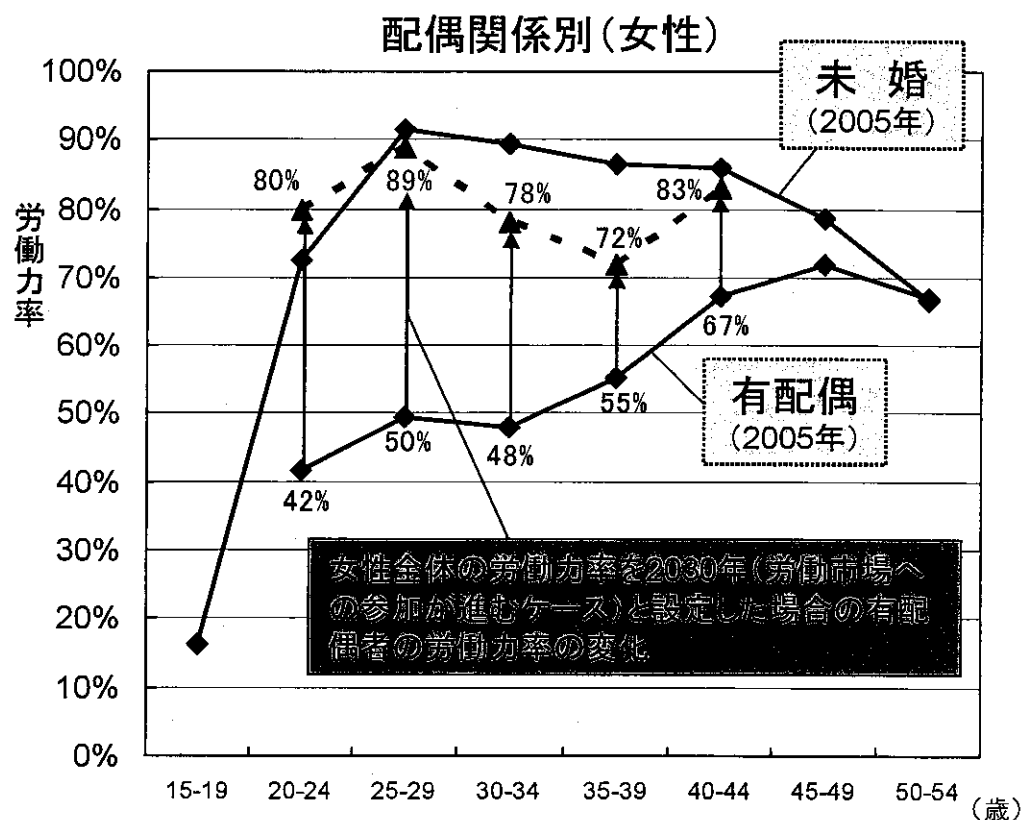
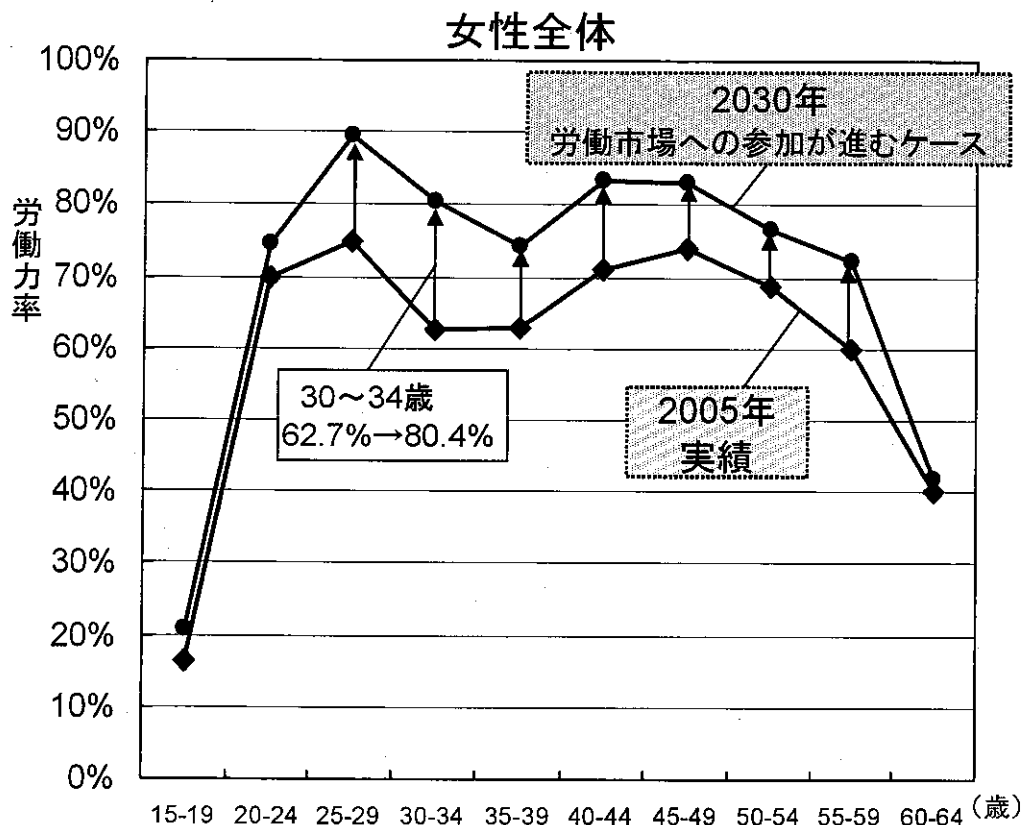


労働力率が80%となるよう
設定すると、有配偶者の労働力率は78%となる。



有配偶者の労働力率が変化
しないと設定すると、労働力率は56%となる。

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化－1



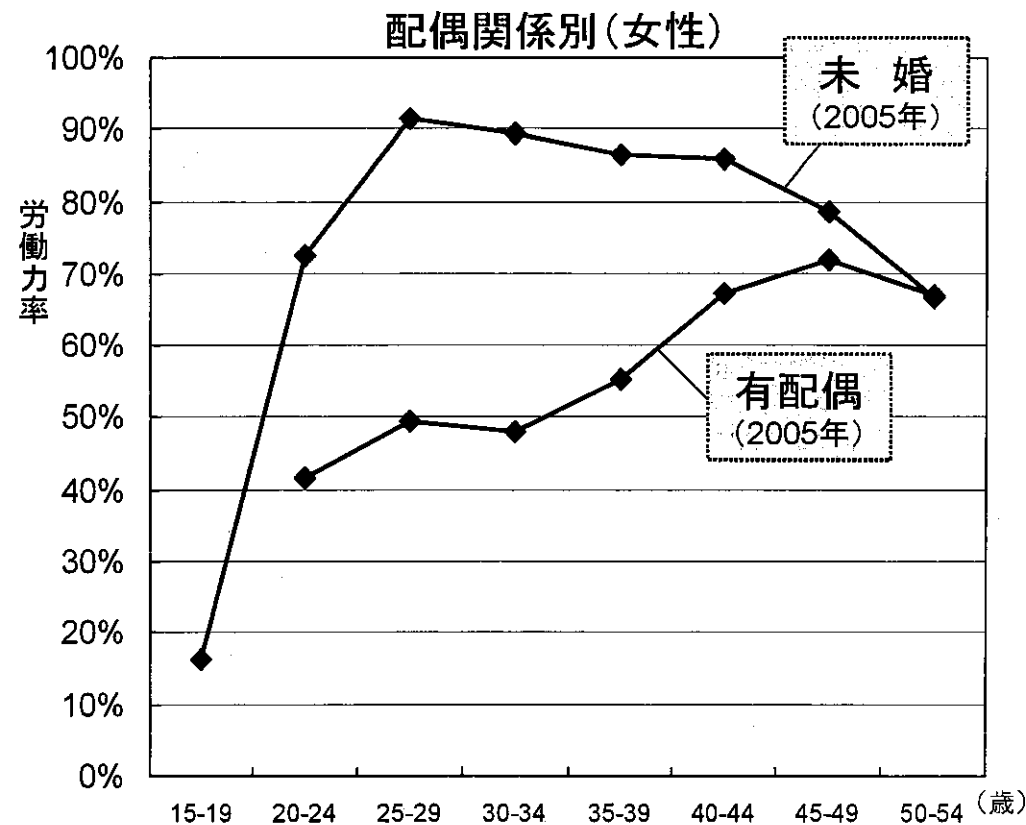
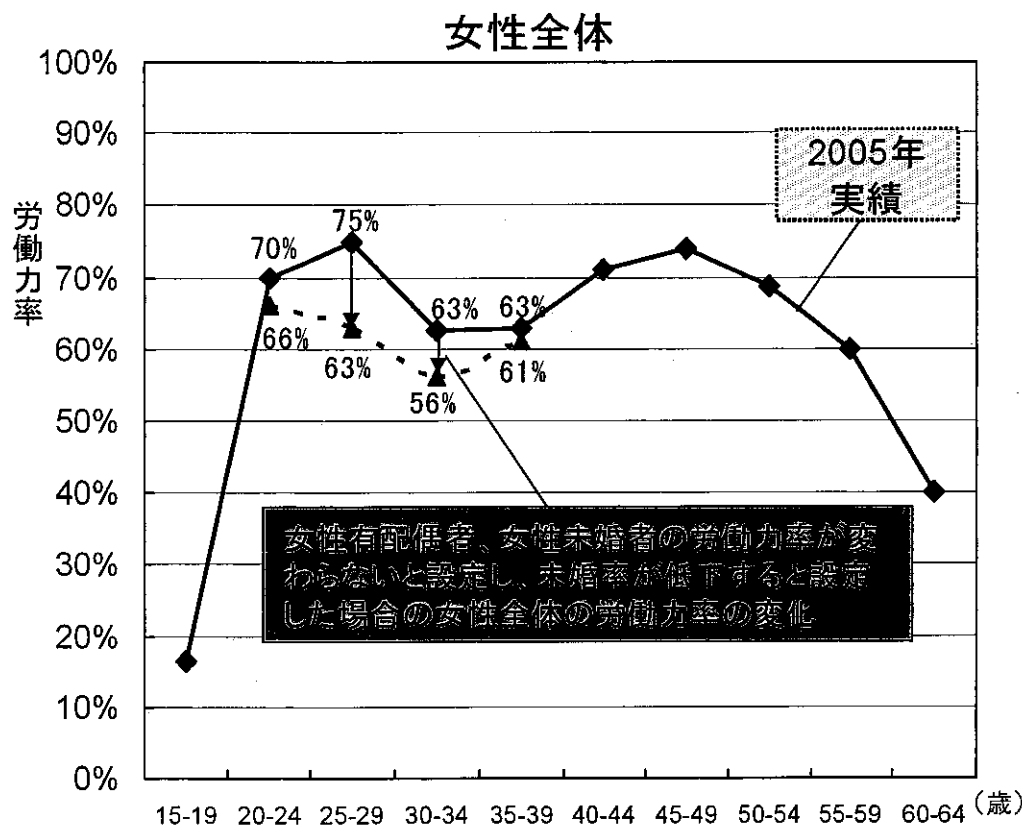
(資料)2005年は総務省「労働力調査」、2030年は雇用政策研究会の推計(2005. 7)

前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

※ 平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
未婚率の低下	89%→76%	58%→30%	30%→15%	17%→11%	11%→10%

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化-2



(資料)2005年は総務省「労働力調査」

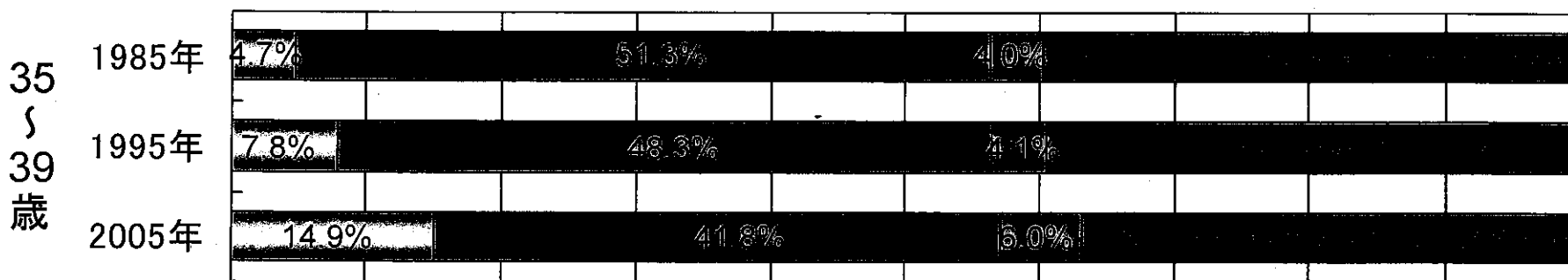
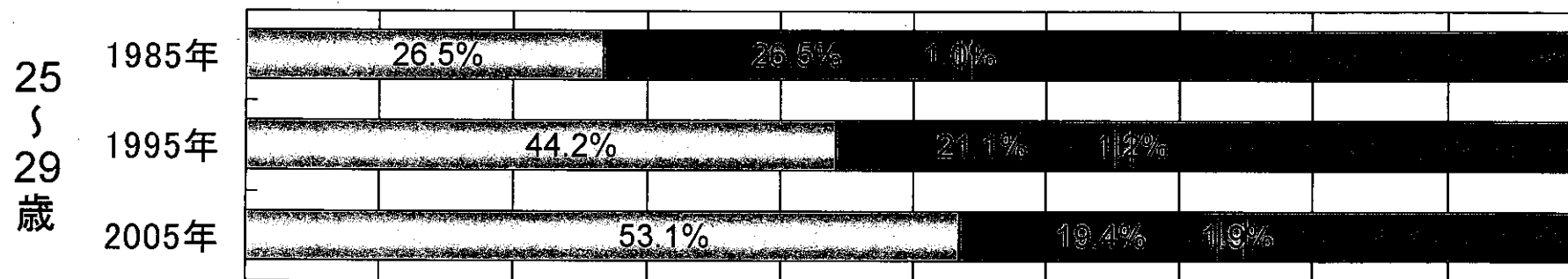
前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

※ 平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定。

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
未婚率の低下	89%→76%	58%→30%	30%→15%	17%→11%	11%→10%

女子の労働力率の推移(配偶関係別に見た内訳)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



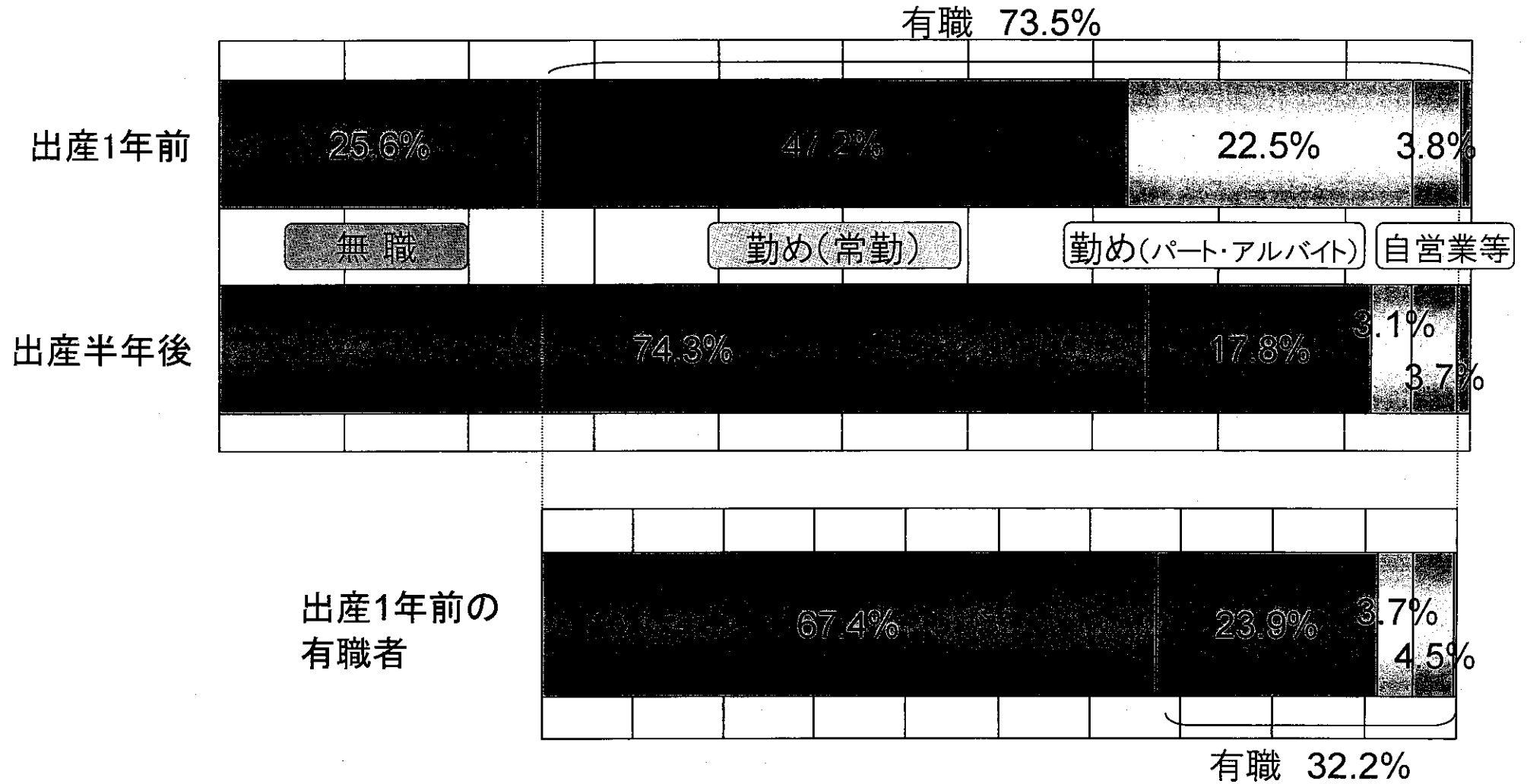
労働力人口(未婚)

 労働力人口(有配偶)

 労働力人口(離死別)

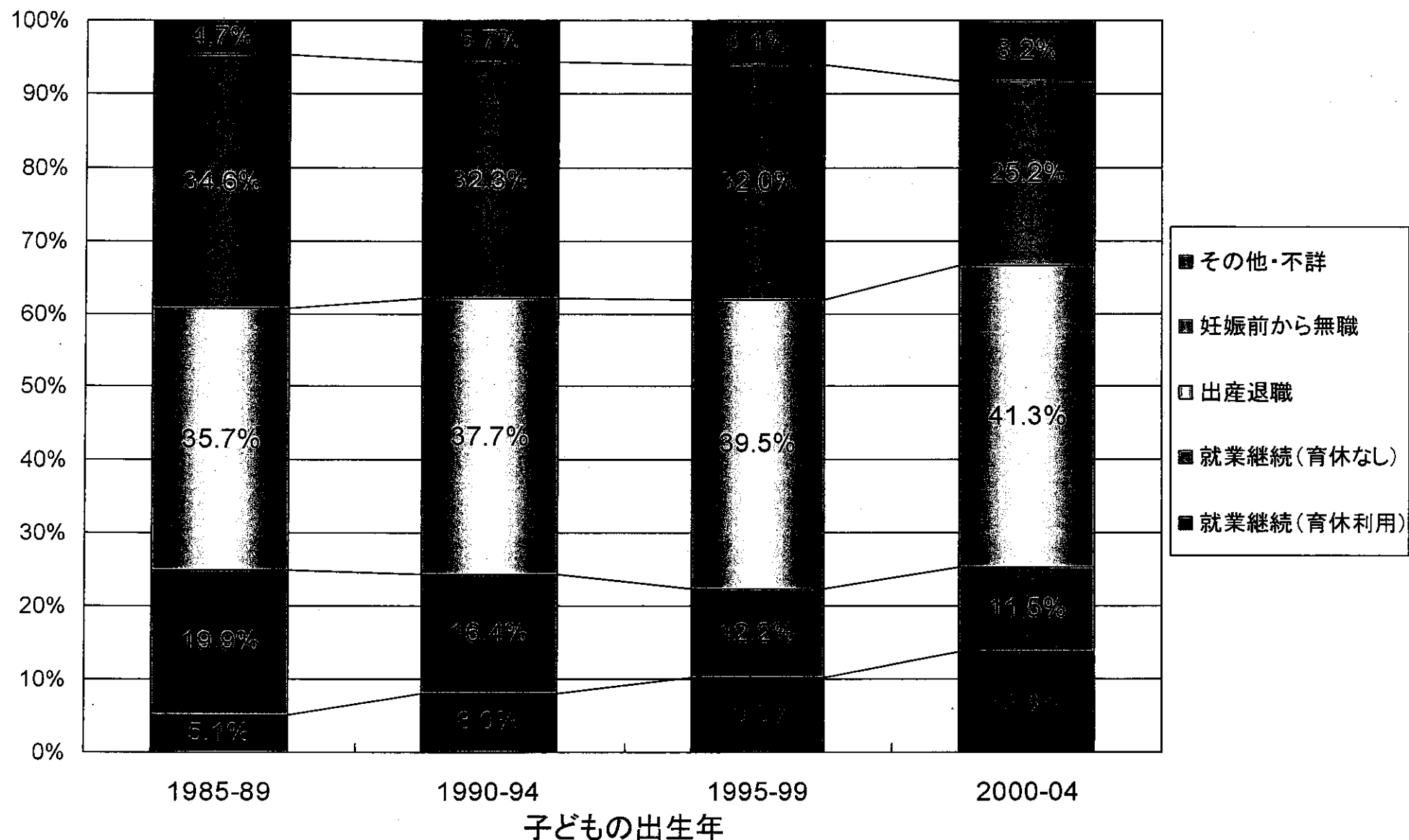
 非労働力人口

第1子出産前後の女性の就業状況の変化



(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

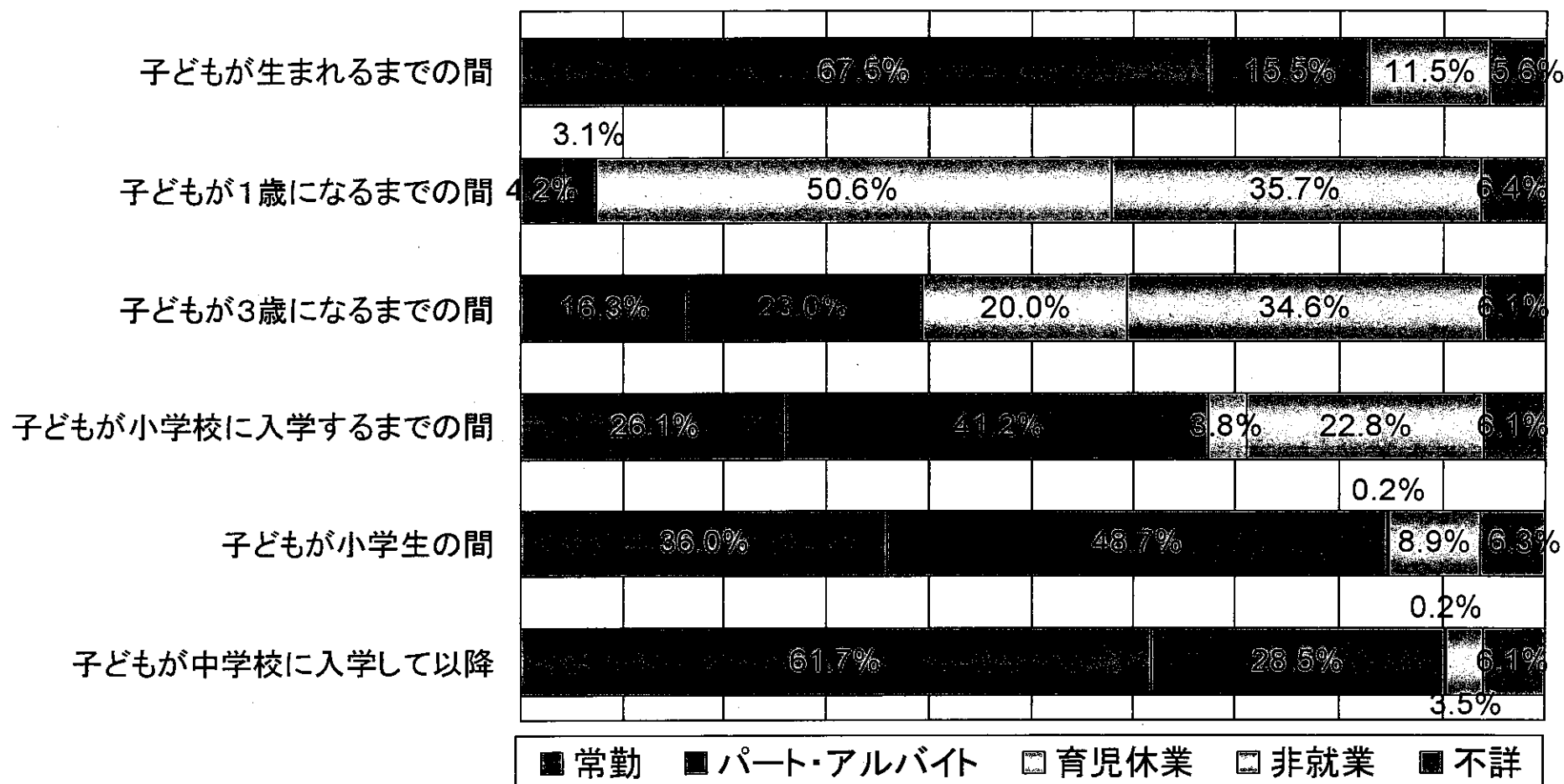
子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」17

女性の希望する就業形態(子どもが生まれる前～子どもが中学校に入学して以降)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



※ 今後子どもが欲しいと考えている女性に子どもの年齢による就業形態を調査

(資料)厚生労働省「社会保障を支える世代に関する実態調査(平成16年)」より